

印西市消防団活動服更新計画

令和2年度

印 西 市

総務部防災課

印西市消防団活動服更新計画

1. 目的

東日本大震災を教訓に平成25年12月13日「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、消防団が地域防災の要として代替性のない存在として位置づけられた。また、平成30年1月19日発出、印西市長への総務大臣書簡においても消防団員の装備の集中的・計画的な配備が要請された。

財政的な負担に配慮しつつ、火災及び近年増加する風水害等のあらゆる災害への対応力をより一層強化するとともに機能を良好に維持するため、本計画をもって、平成26年一部改正の消防団員の服制基準に合致した消防団員用活動服への更新整備を計画的かつ継続的に行うことを目的とする。

2. 現状

平成23年の東日本大震災以降各地で大規模な震災が発生し、今後も各地で震災が予測されている。また、台風や集中豪雨など風水害も頻発しており、印西市においても、昨年度は台風15号による大規模停電により、消防団に広報を依頼し、直後の台風19号では、利根川が氾濫危険水位を上回り、水防団の出動を依頼した。さらにその後の10月25日大雨においては吉田にて排水作業を行った。

現在、印西市においては各団員に概ね1着ずつ活動服を貸与しているが、前記のとおり火災だけでなく、自然災害による災害出動も増加傾向にある。また、技術向上を目的とした連日の訓練などで、大幅に活動服を着用する機会が増え、確実に劣化し、汚損、破損などが生じている。上記の理由から、活動服が一定水準を満たさないことにより消防団活動に支障をきたす恐れがある。

3. 新基準活動服

従来の活動服から、機能性及びデザイン性の向上を図り、紺色を基調とし、消防の象徴カラーであるオレンジ色の配色を増やし、背面に反射材を用いた消防団名をプリントすることによって、雨天時や夜間活動時等の視認性及び注目度を大幅に高めている。また、難燃素材を用いることにより火災現場での消防団員の安全性をも向上している。

また、消防吏員用の被服との差別化も図れており、消防団員としての存在感を高めプロモーション効果も期待できる。

4. 人員数

現在、印西市消防団は消防団本部及び14分団45部、ラッパ部、女性部から構成されている。令和2年4月1日の各分団人員数については別表1のとおりである。

【別表1】

消防団本部		
所 属		合 計
団長		18名
副団長		
本部付分団長		
第1方面隊		
分 団	部	合 計
第1分団	第1部	53名
	第2部	
	第3部	
	第4部	
第2分団	第5部	28名
	第6部	
	第7部	
第3分団	第8部	46名
	第9部	
	第10部	
	第11部	
第4分団	第12部	42名
	第13部	
	第14部	
第2方面隊		
第5分団	第1部	54名
	第2部	
	第3部	
	第4部	
	第5部	
第6分団	第6部	29名
	第7部	

第7分団	第8部 第9部 第10部 第11部 第12部	47名
第3方面隊		
第8分団	第1部 第2部 第3部	41名
第9分団	第4部 第5部 第6部	41名
第10分団	第7部 第8部	29名
第11分団	第9部 第10部 第11部	41名
第4方面隊		
第12分団	第1部 第2部	43名
第13分団	第4部 第5部 第6部	42名
第14分団	第7部 第8部 第9部	49名
女性部		5名
ラッパ部		6名
合計		614名

5. 更新方法

消防団員に貸与した活動服については、既に耐用年数を過ぎているものが多数であり、消防団役員会議でも、活動服を変えてほしいという要望が多く上がっていることより、一括更新とする。

本計画では、年間300着程度を目安とし、履行期間は令和3年度及び令和4年度までの2か年とする。

【年度別更新数及び分団部】

年 度	対象分団部	人数（令和2年4月1日基準）	
		内訳	合計
令和3年度	第1方面隊	169名	305名
	第2方面隊	130名	
	ラッパ部	6名	
令和4年度	第3方面隊	152名	291名
	第4方面隊	134名	
	女性部	5名	

8. 留意点

更新対象となる被服はアポロキャップ・活動衣上衣及び活動衣ズボンとする。「印西市消防団員の服制に関する規則」において、更新対象以外の貸与期限があるもの（安全帽・靴・階級章）については、本計画では定めていない。

また、近年の気象状況を勘案し、夏用の活動服とする。

9. 既に配布済みの活動服について

平成30年度より新基準活動服となったため、平成30年度～令和2年度までに入団した消防団員には配布しない。ただし、活動服が使用に耐えない場合はこの限りではない。

10. 予算勘案

平成30年度にも、消防団員の被服の更新計画をたて、消防委員会の承認を経たものの、印西市の財政状況より予算が認められなかった経緯があるため、委員会での承認後、財政課と協議を行うこと。